

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社豊島製作所	
所在地	東松山市大字下野本1414番地	
事業者番号	0516	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,803	kl/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kl未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売 従業員数：164名 資本金：9900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	051601	株式会社豊島製作所	1,803
合計			1,803

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.material-sys.com
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

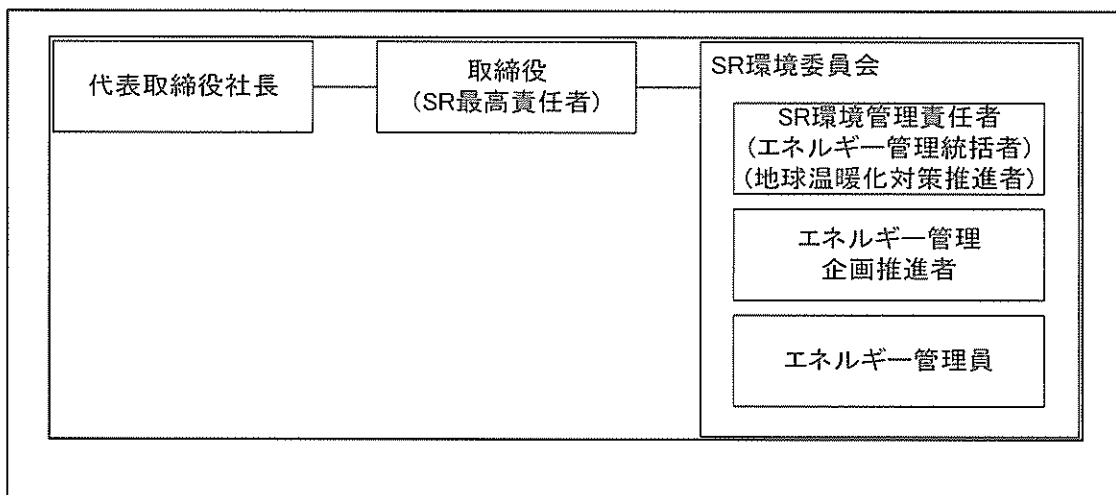
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	マテリアルズシステム事業部	0493-24-6774	0493-24-6715	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 豊島製作所は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、全組織をあげて環境負荷の低減に努力します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,341	3,519	3,530	3,740	3,623
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,341	3,519	3,530	3,740	3,623

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	マテリアルズシステム事業部技術開発部
	推進者職名	部長
	氏名	田崎 雄三
	電話番号	0493-24-6774
推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	株式会社豊島製作所
	所在地	東松山市大字下野本1414番地
	担当者所属部署	マテリアルズシステム事業部技術開発部
	担当者職名	部長
	氏名	田崎 雄三
	電話番号	0493-24-6774
	FAX番号	0493-24-6715
	E-mailアドレス	tasaki@material-sys.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	株式会社豊島製作所
	所在地	東松山市大字下野本1414番地
	担当者所属部署	マテリアルズシステム事業部技術開発部
	担当者職名	部長
	氏名	田崎 雄三
	電話番号	0493-24-6774
	FAX番号	0493-24-6715
	E-mailアドレス	tasaki@material-sys.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,062	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,062	4,062	4,062	4,062	4,062	20,310	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)	/						18,522
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))	/						1,788
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,341	3,519	3,530	3,740	3,623	17,753	
	排出削減量 (F = A - E)	721	543	532	322	439	2,557	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産個数の大部分を占める部品事業部の生産量は大幅に減少しているが電力使用量は小幅の減少にとどまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	SR環境委員会(月1回)で省エネ活動を推進(第3計画期間も継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握し、エネルギー消費原単位を算出(第3計画期間も継続)	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場水銀灯のLED照明化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサー導入と工場内エアラインの見直し	H28年度	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理工程の電気炉からガス炉への転換 R1年度より既存製品の本格転換を開始	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.CSRの要素を含んだ環境マネジメントシステムの認証取得

2005年10月に取得した国内の環境マネジメントシステム規格KES(ステップ2)からISO26000の要素を活動に取り込んだKES(ステップ2SR)規格へ2015年10月にステップアップした。

2.彩の国ロードサポートへの参加

2007年より彩の国ロードサポートに参加し、月1回、当社工場周辺の国道254号線歩道部分の清掃活動を行い、地域の環境美化と従業員の環境意識の向上に取り組んでいる。

3.化石燃料起源CO2排出削減に貢献できる製品の積極的販売

部品事業部の販売している自動車部品のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる車種向け部品の売上増とマテリアルズシステム事業部の販売している電子材料のうち、化石燃料起源CO2削減に貢献できる二次電池材料、太陽電池材料、燃料電池材料、遮熱断熱材料、熱電変換材料、人工光合成材料の売上増を目指す。自社のCO2削減だけでなく社会全体のCO2削減にも貢献していく。

平成	32	年度	事業者番号	0516	事業所番号	051601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社豊島製作所	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字下野本1414番地
産業分類名(中分類)	金属製品製造業	
分類番号(中分類)	24	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷間鍛造加工及びプレス加工による自動車部品、電子材料の製造販売 従業員数:164名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、H27~29年度は6%、H30,31年度は13%削減としている。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,522	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	1,788	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、H32~34(R2~4)年度は13%、H35,36(R5,6)年度は20%削減とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,665	1,755	1,760	1,861	1,803

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,341	3,519	3,530	3,740	3,623
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,341	3,519	3,530	3,740	3,623

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0051	0.9852	1.0493	1.2425	1.3256
活動規模の指標	○	生産量	万個	3,324	3,572	3,364	3,010	2,733